

(法第10条第1項関係様式例)

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人ライトハピネス

1 事業実施の方針

利用者数の確保、増員を図り、事業の運営と経営の安定化を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
1) 介護保険法に基づく居宅サービス事業	予定なし	通年	八代市福正町の施設	予定なし	予定なし	予定なし
2) 介護保険法に基づく地域密着型通所介護事業(既存)	地域密着型通所介護事業(既存)			8人	八代市一帯利用者の月当り述べ299人	36,610
3) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業及び第1号事業	予定なし			予定なし	予定なし	予定なし
4) 前各号における保険外のサービス事業	予定なし			予定なし	予定なし	予定なし

(備考)

- 1 定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

令和8年度 活動予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(特定非営利活動法人ライトハピネス)

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		0
2 受取寄附金		
受取寄附金		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
介護保険法に基づく居宅サービス事業 (予定なし)	0	
介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 (既存)	40,000,000	
介護保険法に基づく介護予防サービス事業及び第1号事業 (予定なし)	0	
前各号における保険外のサービス事業 (予定なし)	0	40,000,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		40,000,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,500,000	
給料手当	22,000,000	
臨時雇賃金		
法定福利費	3,500,000	
人件費計	27,000,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	10,000	
通信運搬費	250,000	
印刷製本費		
消耗品費	400,000	
備品費		
水道光熱費	800,000	
地代家賃		
保険料	650,000	
会議費	0	
雑費	7,500,000	
その他経費計	9,610,000	
事業費計		36,610,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬	1,500,000	
福利厚生費	0	
人件費計	1,500,000	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費	400,000	
地代家賃		
保険料		
会議費	0	
雑費	500,000	
その他経費計	900,000	
管理費計		2,400,000
経常費用計		39,010,000
当期経常増減額		990,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		990,000
前期繰越正味財産額		1,500,000
次期繰越正味財産額		2,490,000

活動予算書の注記（令和8年度）

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

単位:円

科目	介護保険法に基づく居宅サービス事業（予定なし）	介護保険法に基づく地域密着型サービス事業（既存）	介護保険法に基づく介護予防サービス事業及び第1号事業（予定なし）	前各号における保険外のサービス事業（予定なし）	合計
(1) 人件費		1,500,000			1,500,000
役員報酬					
給料手当		22,000,000			22,000,000
臨時雇賃金					0
法定福利費		3,500,000			3,500,000
人件費計	0	27,000,000	0	0	27,000,000
(2) その他経費					
旅費交通費		10,000			10,000
通信運搬費		250,000			250,000
印刷製本費					0
消耗品費		400,000			400,000
備品費					0
水道光熱費		800,000			800,000
地代家賃					0
保険料		650,000			650,000
会議費		0			0
雑費		7,500,000			7,500,000
その他経費計	0	9,610,000	0	0	9,610,000
合計	0	36,610,000	0	0	36,610,000

(法第10条第1項関係様式例)

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

(特定非営利活動法人の名称)
特定非営利活動法人ライトハピネス

1 事業実施の方針

利用者数の確保、増員を図り、事業の運営と経営の安定化を図る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額(千円)
1) 介護保険法に基づく居宅サービス事業	予定なし	通年	八代市福正町の施設	予定なし	予定なし	予定なし
2) 介護保険法に基づく地域密着型通所地域密着型サービス事業	地域密着型通所介護事業(既存)			8人	八代市一帯利用者の月当り述べ299人	36,610
3) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業及び第1号事業	予定なし			予定なし	予定なし	予定なし
4) 前各号における保険外のサービス事業	予定なし			予定なし	予定なし	予定なし

(備考)

- 1 定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 2 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 3 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- 4 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 5 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、定款の変更の日の属する事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。

令和9年度 活動予算書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

(特定非営利活動法人ライトハピネス)

科目	金額 (単位:円)	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費		
賛助会員受取会費		0
2 受取寄附金		
受取寄附金		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金	0	0
4 事業収益		
介護保険法に基づく居宅サービス事業 (予定なし)	0	
介護保険法に基づく地域密着型サービス事業 (既存)	40,000,000	
介護保険法に基づく介護予防サービス事業及び第1号事業 (予定なし)	0	
前各号における保険外のサービス事業 (予定なし)	0	40,000,000
5 その他収益		
受取利息	0	
雑収入	0	0
経常収益計		40,000,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	1,500,000	
給料手当	22,000,000	
臨時雇賃金		
法定福利費	3,500,000	
人件費計	27,000,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	10,000	
通信運搬費	250,000	
印刷製本費		
消耗品費	400,000	
備品費		
水道光熱費	800,000	
地代家賃		
保険料	650,000	
会議費	0	
雑費	7,500,000	
その他経費計	9,610,000	
事業費計		36,610,000
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬	1,500,000	
福利厚生費	0	
人件費計	1,500,000	
(2) その他経費		
旅費交通費		
通信運搬費		
印刷製本費		
消耗品費		
備品費		
水道光熱費	400,000	
地代家賃		
保険料		
会議費	0	
雑費	500,000	
その他経費計	900,000	
管理費計		2,400,000
経常費用計		39,010,000
当期経常増減額		990,000
III 経常外収益		
1 固定資産売却益		0
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		0
経常外費用計		0
当期正味財産増減額		990,000
前期繰越正味財産額		2,490,000
次期繰越正味財産額		3,480,000

活動予算書の注記（令和9年度）

1. 重要な会計方針

活動予算書の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスの受入れは、活動計算書に計上しています。
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

単位:円

科目	介護保険法に基づく 居宅サービス事業 (予定なし)	介護保険法に基づく 地域密着型サービス事業 (既存)	介護保険法に基づく 介護予防サービス事業及び第1号 事業 (予定なし)	前各号における保 険外のサービス事 業 (予定なし)	合 計
(1) 人件費		1,500,000			1,500,000
役員報酬					
給料手当		22,000,000			22,000,000
臨時雇賃金					0
法定福利費		3,500,000			3,500,000
人件費計	0	27,000,000	0	0	27,000,000
(2) その他経費					
旅費交通費		10,000			10,000
通信運搬費		250,000			250,000
印刷製本費					0
消耗品費		400,000			400,000
備品費					0
水道光熱費		800,000			800,000
地代家賃					0
保険料		650,000			650,000
会議費		0			0
雑費		7,500,000			7,500,000
その他経費計	0	9,610,000	0	0	9,610,000
合計	0	36,610,000	0	0	36,610,000